

経営計画書（求償権消滅保証用）

新潟県信用保証協会 御中

平成 年 月 日  
西暦 (どちらかに○印を付けてください)

[ 申込人 ]  
住 所  
.....  
会社名  
.....  
氏名または  
代表者名 印  
.....

私（当社）は以下の事業計画の実施に向けて努力するとともに、保証協会並びに金融機関に対して積極的に経営上の情報を開示します。  
また、経営計画の実施状況の報告や実地調査、帳簿閲覧等を求められた場合は、調査に必要な便宜を提供します。  
なお、事業計画の策定及び実施に伴う一切の責任は私（当社）にあるものとします。

1. 創業した事業の具体的内容

商品・サービスの内容、特徴	
顧客ターゲット、価格設定	
流通経路（図示）	
経営理念	
将来的に目指す事業形態（ビジョン）	
スタッフ（従業員等）の経歴・能力及び従業員数	

2-1. 財務状況の推移（貸借対照表）

（単位：千円）

	年 月 試算 直 近	年 月 期 (1 年後)	年 月 期 (2 年後)
流動資金			
現金預金			
受取手形			
売掛金			
棚卸資産			
貸付金			
その他流動資産			
流動資産合計			
固定資産			
(有形固定資産)			
器具・備品			
土地			
その他有形固定資産			
有形固定資産計			
(無形固定資産)			
その他無形固定資産			
無形固定資産			
(投資その他の資産)			
長期貸付金			
その他投資・資産			
固定資産合計			
繰延資産			
その他繰延資産			
[事業主貸]			
繰延資産合計			
資産合計			
流動負債			
支払手形			
買掛金			
短期借入金			
その他流動負債			
流動負債合計			
固定負債			
長期借入金			
その他固定負債			
固定負債合計			
負債合計			
[ 事業主借 ]			
資本金〔元入金〕			
資本剰余金			
利益剰余金			
資本合計			
負債・資本合計			
手形割引			
手形裏書			

（注1）〔 〕は個人事業の場合、記入してください。

（注2）決算期末到来で試算表を作成している場合は、一番左の欄にその内容を記入してください。なお、試算表を作成していない場合は同欄に直近の資産・負債・資本金額を記入してください。

2-2. 財務内容の推移 (損益計算書)

(会社)

(単位: 千円)

	年 月 試算 直近	年 月 期 (1年後)	年 月 期 (2年後)
売上高			
期首棚卸			
仕入高			
合計			
期末棚卸			
売上原価合計			
売上総利益			
役員報酬			
人件費			
通信費			
賃借料			
減価償却費			
その他			
販売費管理費合計			
営業利益			
受取利息・配当金			
雑収入			
その他			
営業外利益			
支払利息・手形売却損			
雑損失			
その他			
営業外支出			
経常利益			
特別利益			
特別損失			
税引前利益			
法人税等			
当期利益			

(個人)

(単位: 千円)

	年 月 試算 直近	年 月 期 (1年後)	年 月 期 (2年後)
売上高			
期首棚卸			
仕入高			
合計			
期末棚卸			
売上原価合計			
売上総利益			
人件費			
通信費			
地代家賃			
減価償却費			
利子割引料			
雑費			
経費計			
経常利益			
貸倒引当金			
繰戻額等計			
専従者給与			
貸倒引当金			
繰入額等計			
申告控除前所得金額			
申告控除額			
所得金額			

(注)

決算期末到来で試算表を作成している場合は、一番左の欄にその内容を記入してください。なお、試算表を作成していない場合は同欄に直近の売上・利益等の金額を記入してください。

【経常利益が赤字の場合、黒字転換する時期】

黒字転換する時期	年	月期
黒字転換する根拠		

※ 決算期末到来の場合は記入不要

3. 債務弁済計画

(単位: 千円)

金融機関等	現在元本残高	年 月 期		
		新規借入	返済	期末元本残高

(単位: 千円)

金融機関等	年 月 期			年 月 期		
	新規借入	返済	期末元本残高	新規借入	返済	期末元本残高

(注) 経営者本人が負担している保証債務についても記入してください。

4. 金融機関の創業・再挑戦支援内容

金融機関	銀行・金庫	支店
支援内容		

